

テラレムグループ

CSR 報告書 2024

本報告書における、ご要望・お問合せは担当までお願いいたします。

テラレムグループ株式会社 <https://tr-g.co.jp>
経営企画本部 広報部 CSR 報告書作成担当
kouhou@tr-g.co.jp



編集方針

本レポートは、テラレムグループの目指すべき姿や戦略、報告期間内の事業活動成果の報告などをご理解いただくことを目的として作成しております。

テラレムグループの「資源とひとを未来につなぐ」という経営理念にもとづき、お客さまを含めたステークホルダーの皆さまとともに、資源循環型社会の実現に向けた取り組みを記載しています。

今後も、皆さまとのコミュニケーションを推進するためのツールとして、レポートの継続的な改善に努めていきます。

報告対象組織

テラレムグループ株式会社およびグループ各社

報告対象期間

2023年6月～2024年5月

発行時期

2024年12月（次回：2025年12月予定 前回：2023年12月）

INDEX

プロフィール 03

トップメッセージ 05

事業内容 07

ハイライト 13

環境報告 15

取り組み事例 17

成長を支える基盤 23

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



テラレムグループのあゆみ

1970

- 1971 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 施行
(株)市川環境エンジニアリング設立
- 1978 (株)市川環境エンジニアリング
行徳工場（資源再利用処理センター）を開設
- 1983 浄化槽法 施行



1990

- 1992 (株)都市環境エンジニアリングを設立
(鹿島建設(株)の子会社と共同出資)
特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律（バーゼル法）施行
- 1993 環境基本法 施行
- 1995 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律
(容器包装リサイクル法) 施行
- 1997 イー・ステージ(株)の株式取得（子会社化）
- 1998 特産エンジニアリング(株)の株式取得
三菱電機(株)他との合併で(株)ハイパーサイクルシステムズを設立
特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）施行
自治体及び新日本製鉄(株)他と(株)かずさクリーンシステムを設立



2000

- 2000 循環型社会形成推進基本法 施行
- 2001 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律
(食品リサイクル法) 施行
- 2002 千葉興産(株)の株式取得
- 2003 東京都スーパーエコタウン事業として、バイオエネルギー(株)を設立
- 2007 エム・エム・プラスチック(株)の増資引き受けにより資本参加
(2010年に子会社化)
- 2009 (株)エコライクひらつかを設立
(株)アクアの株式を取得



2010

- 2011 (株)エコファシリティ船橋を設立
- 2013 (株)エコライクみえを設立
使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律
(小型家電リサイクル法) 施行
- 2014 (株)エコライクにのみやを設立
Bio フォレステーション(株)の第三者割当増資を引き受け
- 2016 DECOS 社 (DAI DONG ENVIRONMENT SOLUTIONS CO., LTD.) を設立
アールツーソリューション(株)を設立
- 2017 グループの親会社となる(株)市川環境ホールディングス
(現：テラレムグループ(株)) を設立
- 2019 (有)丸十トラック運送店の株式を取得
食品ロスの削減の推進に関する法律（食品ロス削減推進法）施行
ニューエナジーふじみ野(株)の増資引き受けにより資本参加



2020

- 2020 日鉄エンジニアリング(株)他で設立した(株)上総安房クリーンシステム
に出資
- 2021 グループ設立 50 周年
(株)クボタと中部電力(株)が当社に資本参加
- 2022 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律
(プラスチック資源循環法) 施行
中部支社設立
手塚産業(株)の株式を取得
- 2023 第一環境アクア(株)の株式を取得
(株)市川環境ホールディングスからテラレムグループ(株)へ商号変更
- 2024 ニューエナジーふじみ野(株)の株式を追加取得により子会社化



2024

トップメッセージ



代表取締役社長 水谷 重夫

テラレムグループは、「資源とひとを未来につなぐ」という理念のもと、「かけがえのない生命を育む地球を守り続ける」というミッションを掲げ、「日本で最も存在感のある地球環境貢献企業グループになる」というビジョンを抱き、資源循環型社会の実現に挑戦しています。

1971年の創業当時から、持続可能な社会の構築に向けて、日本で初めてとなるプラスチックや紙ゴミのRPF（固形燃料化）施設稼働を皮切りに、家電リサイクル事業、焼却炉のPFI事業、食品リサイクル事業、プラスチック製容器包装リサイクル事業など業界初の事業を次々とスタートし、廃棄物から多様な再生可能資源のエネルギー利用・原材料化・再製品化などの資源循環施設を先駆的に立ち上げ、時代のニーズに応えてまいりました。

その中で、バイオエナジー社が取り組んできた食品循環資源リサイクル事業が、2006年からグリーン電力を安定供給してきたことが評価されて、2023年4月に地球環境大賞の「日本経済団体連合会会長賞」を授賞致しました。

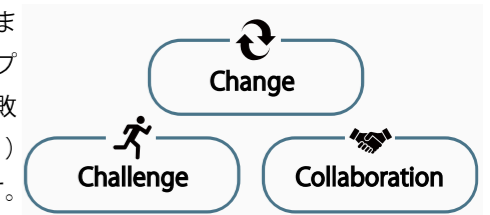
これもひとえに、お取引企業様と地域の皆様との永年にわたるご愛顧ご支援の賜物であり、グループ役員・従業員一同、心より感謝申し上げます。

日本を代表する地球環境貢献企業グループとして、行政や業界の枠を超え、パートナー企業との連携を深め、全てのステークホルダーと「ONE チーム」になって、伝統事業の基盤強化と新たな資源循環型ビジネスモデルの創出に取り組んでまいります。

業員が参加できる表彰制度を行うなど、従業員とのつながりを大切にしています。従業員が「ONE チーム」となる事で、事業成長につながる現場力とグループ間の連携が育まれてきました。

3Cの実践

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、ESG経営やSDGs達成を目指すお客様がますます増加しており、テラレムグループを取り巻く環境は大きく変化しています。グループの従業員に対して、この変革の時代に自らを改革（Change）し、新たな施策や仕事に失敗を恐れず挑戦（Challenge）して、できるだけ多くの関係者と連携・協力（Collaboration）しながら、新たなビジネスモデルの構築を目指して、この3Cの心構えの浸透に努めています。



2050年カーボンニュートラル社会に向けて グループの強みを強化するため、土台作り、高い目標に挑戦

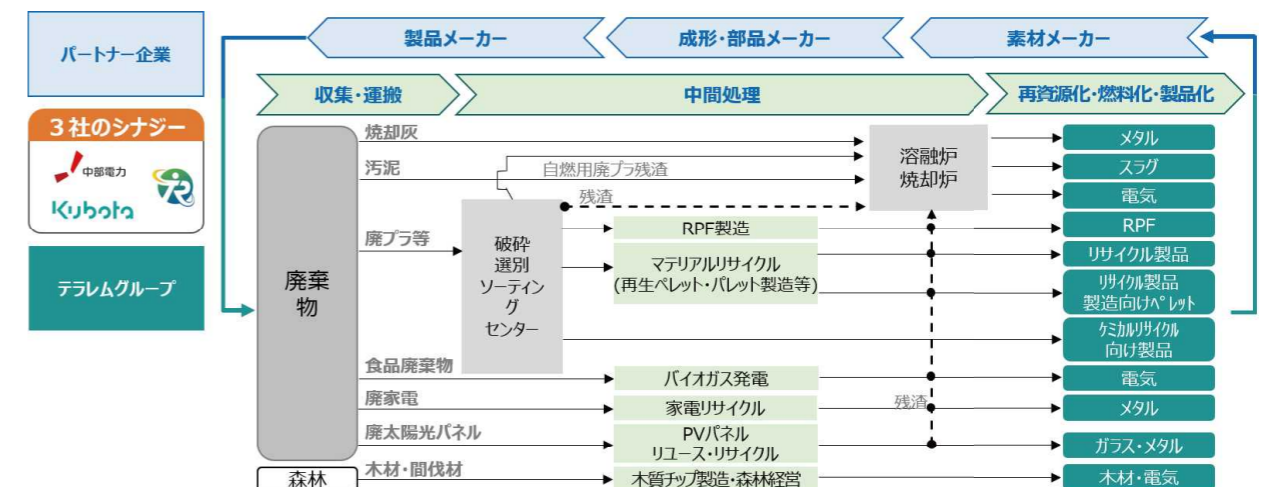
2050年、世界では化石燃料および鉱物資源の枯渇問題が深刻化し、資源のリサイクルが不可欠な時代を迎えます。この問題解決のため、化石燃料の石油から造られるプラスチックを焼却・埋め立てせず、原材料化・再製品化するマテリアルリサイクルや、液化・ガス化するケミカルリサイクルにより、プラスチックをできる限り何度も使い続けるべく、エム・エム・プラスチック社においてプラスチックリサイクル事業に取り組んで参りました。鉱物資源については、日常生活の様々な製品に金属が含まれているので、この都市鉱山から金属を分解・破砕処理して、資源として再利用するリサイクル事業にも取り組んでいます。



また、循環経済への移行のために、静脈産業企業との連携に動脈産業企業とのパートナーシップも絡めた「動静脈連携」を今後も推進していきます。さらには2011年以降、日本では人口減少が始まり、先進国の中で最も早く超高齢化社会を迎えています。この問題解決のためこれまでの現場経験とノウハウにDXを組み合わせた無人化対応や遠隔操作といった新たな廃棄物処理システムの開発を進めるなど資源循環とDX戦略を統合したGX（グリーントランスフォーメーション）戦略も推進していく所存です。

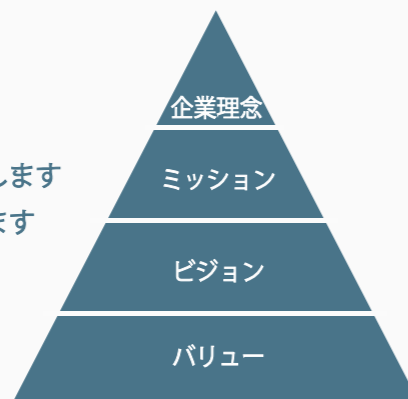
テラレムグループの目指す姿 ～「動静脈連携」×「公民連携」によるエコシティ構想の実現～

テラレムグループの資源循環事業に関する実績・知見と、クボタと中部電力の豊富な経営資源を相互に組み合わせ、様々な再生可能資源のエネルギー利用・原材料化・再製品化を実現し、地域毎に「動静脈連携」と「公民連携」を融合したエコシティ構想を展開して、日本各地が脱炭素社会・資源循環型社会となり、2050年カーボンニュートラルを達成できるように、安全で安心な街づくりに貢献していきます。



企業理念
資源とひとを未来につなぐ

バリュー（提供価値）
「お客様」「地域」「社会」を大切にします
「興味」と「誠意」をもって対応します
「安全」を最優先します
「品質」を追求します
「誇り」をもてる仕事をします



ミッション（果たすべき使命）
かけがえのない生命を育む地球を守り続ける

ビジョン（将来のありたい姿）
日本で最も存在感のある地球環境貢献企業グループ

ONE チームの精神

当社は連結子会社が15社あり、グループ各社を横断したコミュニケーションの強化を図る事が非常に重要です。私自身、従業員との直接対面を心掛けていますが、少しでも多くの従業員に自分の想いを伝えるために、毎月動画メッセージの配信やグループ從

事業内容

会社概要

社名	テラレムグループ株式会社 (英文社名) Terrarem Group Co., Ltd.
設立	2017年4月3日 (グループ創業 1971年10月1日)
資本金	1億円
本社所在地	〒104-0033 東京都中央区新川2-5-2 新川エフビルディング
代表取締役社長	水谷 重夫
関係会社	21社 (連結子会社: 15社 関連会社: 6社)

(2024年5月末時点)

事業内容

テラレムグループは、資源循環型社会の実現を目指して、時代と共に変化する環境に対応した社会的課題やお客様のニーズに合わせて、資源循環事業・CO₂削減事業・施設維持管理事業・ソリューション事業の4つの事業を中心に、各種最適なサービスを提供いたします。



主要事業会社 (主要9子会社)

IKC 株式会社市川環境エンジニアリング **R S O**
略称: IKE

TEK 特産エンジニアリング株式会社 **O**
略称: TEK

E イー・ステージ株式会社 **R S**
略称: EST

丸十 丸十トラック運送店 **R**
略称: MJT

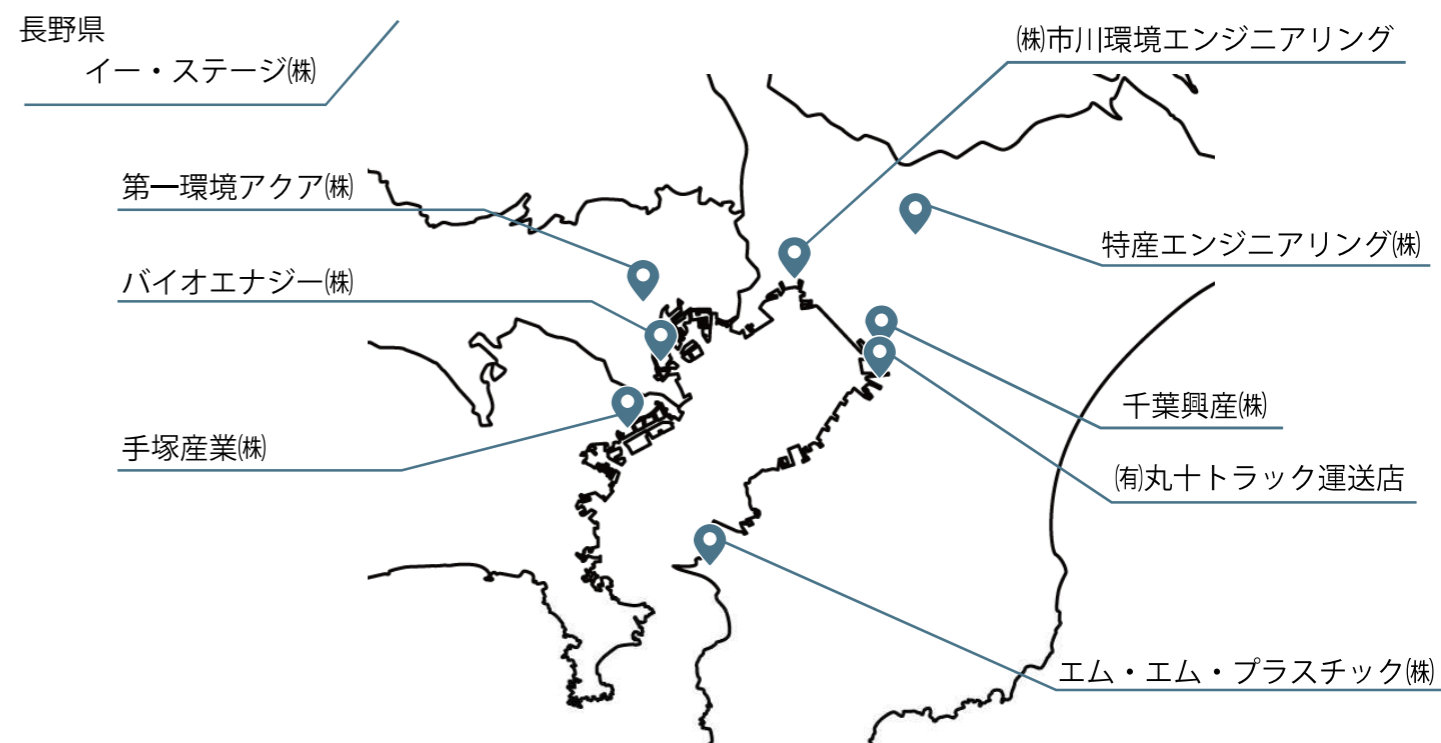
BIOENERGY バイオエナジー株式会社 **R C**
略称: BEC

TDS 手塚産業株式会社 **R O**
略称: TDS

MMP エム・エム・プラスチック株式会社 **R C**
略称: MMP

DK 第一環境アクア株式会社 **O**
略称: DKA

CKK 千葉興産株式会社 **R S**
略称: CKK



NEF ニューエナジーふじみ野株式会社 **R C**

報告対象期間後となる2024年9月30日に当社子会社となったニューエナジーふじみ野(株)は、今回の報告対象外とする。

事業内容

ソリューション事業

お客様の潜在ニーズに、最適なソリューションを提供

多種多様な廃棄物の適正処理をはじめ、SDGsや ESG といった社会課題まで、お客様の潜在ニーズを探り、最適なソリューションを提案いたします。お客様の企業価値向上に貢献できることを目指します。

廃棄物処理のプランニング

オフィスビル、商業施設から排出される廃棄物を一元管理し、限られた条件の中で最適なリサイクルを提案いたします。延べ床面積 10 万㎡以上のビルや商業施設の管理実績も多数あり、塵芥室へ常駐し、テナント様への分別指導やより環境負荷の少ない処理方法の提案なども行います。



環境コンサルティング

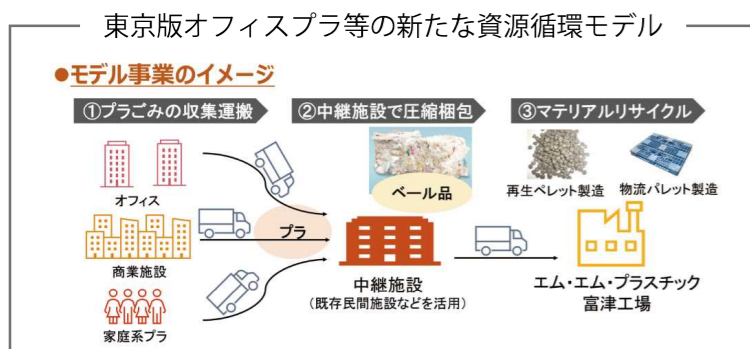
行政や民間企業の皆様が抱える廃棄物に関する課題から CO₂削減などの環境課題まで、お客様を取り巻く環境に関する様々なニーズに対し、当社グループが長年培ってきた経験やノウハウ、シナジーを活かし、より付加価値の高いサービスを提供いたします。

近年では、「東京都版オフィスプラ等の新たな資源循環モデル」として、東京都内のオフィスプラ等のマテリアルリサイクルを目指し、回収したオフィスプラ等の原料化・製品化する実証事業を行いました。



また、リサイクル率の向上を目指すアパレル業界各社と一緒に取り組んだ、ハンガーカバー（商品納品時の保護用ビニールカバー、ニット・カットソーなど包装プラスチック）の再製品化スキームの構築では、当社グループだけではなく、動脈企業・静脈企業との連携を図り、企業の枠を超えて一緒になって抱える環境課題の解決に向けて取り組みました。

今後も循環経済への移行を目指し、持続可能な社会の実現に向けて貢献します。



資源循環事業

循環型社会実現に向けたサービスを安全・安心に提供

循環型社会実現のためには、静脈産業の資源循環の取り組みが重要であるのはもちろん、動脈産業も一体となって取り組む必要があります。当社グループでは、お客様のニーズに合わせたサービスを安全・安心に提供いたします。

収集運搬

当社グループでは、関東圏を中心に多数の自治体から許可を取得し、多彩な車両を取りそろえています。お客様毎に排出される廃棄物は形状、性状は様々ですが、廃棄物にあった車種を用意しているため、安全に運搬する事が可能です。



■業務用車両

	IKE	EST	MMP	CKK	TEK	MJT	TDS	DKA	合計
脱着装置付きコンテナ専用車	41	18		11		2	8		80
塵芥車（パッカー車）	78	30		17		18			143
高圧洗浄車									2
強力吸引車（ダンパー車）	3	1			1				5
ウィング車	6	1		6					13
冷蔵冷凍車	3	2							5
道路清掃車	1					2			3
平ボディ車	8			5		2	5		20
ダンプ車	19	4				4			27
バン車	5			1			1		7
バキューム車	14								14
その他特殊車両		11							11
資機材等運搬車両	33	6	1		3			5	48
2024年5月末 合計	213	73	1	40	4	28	14	5	378

100 社以上の中間処理施設との取引実績をもとに、お客様のニーズに合った収集運搬、処理・処分の一括受注が可能です。

2 t～大型車両まで多種多様な収集運搬車両を 300 台以上所有し、様々な形状・荷姿の廃棄物の運搬に最適な車両のご提案が可能です。

車両に GPS 搭載のデジタルタコグラフ、バックアイ、ドライブレコーダーを設置し、適切な運行管理を実施しています。

中間処理（リサイクル）

リサイクルの難しさはその対象が多様であるため、一つ一つ異なるリサイクルシステムが必要になります。

当社グループは、さまざまな廃棄物に対してより多くのリサイクル事業を実現するため、メーカーなど事業者と連携し、対象ごとのシステム構築に取り組んでおり、競争力に優れたリサイクル品、リサイクル素材の提供を行っています。



事業内容

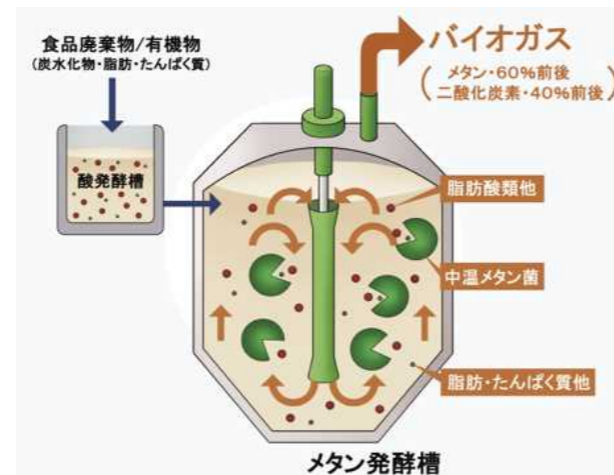
CO₂削減事業

バイオマス活用と化石燃料消費低減により脱炭素社会に貢献

生物由来の資源（バイオマス）は、生長過程でCO₂を吸収しているため、燃料として活用した際に発生するCO₂は、大気中のCO₂を増加させないと考えられております。当社グループはバイオマスを活用し、化石燃料の消費を低減させることで脱炭素社会に貢献しています。

生ごみバイオガス化事業

食品廃棄物を微生物に分解させることでメタンガスを発生させます。発生したメタンガスを活用し、電気と都市ガスを生成し、市場へ供給しています。食品廃棄物 100t/日のリサイクルで、CO₂削減効果は約 20t/日となり、年間にとると東京ドーム約 200 個分に相当します。



バイオガス燃料の製造販売

化石燃料の消費による地球温暖化の問題や廃棄物の問題などから、環境面で優れているバイオマス燃料の利用に注目が集まっております。当社グループはバイオマス燃料の製造、製造施設の運営管理を行っております。



施設維持管理事業

インフラ施設能力を常に安定して発揮させるため維持管理、工事・補修などのサービスを提供

私たちの生活環境を支えている上下水道や廃棄物処理施設などのインフラ施設を、常に安定した能力を発揮させるために日常の維持管理、工事・補修などのサービスを提供しております。

プラント運営

従来行政が直接運転管理していたインフラ施設（廃棄物処理施設、下水処理施設）を、民間の経験をもとに、地域住民の利便性を維持または向上させながら、トータルコスト削減の提案をし、運転管理を行います。



各種水処理設備の管理、設計・施工

厨房排水設備、中水道設備、工場排水設備などの各種排水処理設備や、給水設備、浄化槽及び付帯設備の維持管理（清掃・保守点検等）に加え、新規・更新時の設計から施工までを一貫して請け負っています。



製造請負

お客様の工場や施設内に常駐し、物品の製造ラインの一部、製造・加工、運搬などを行います。施設内で発生した廃棄物の管理なども行います。



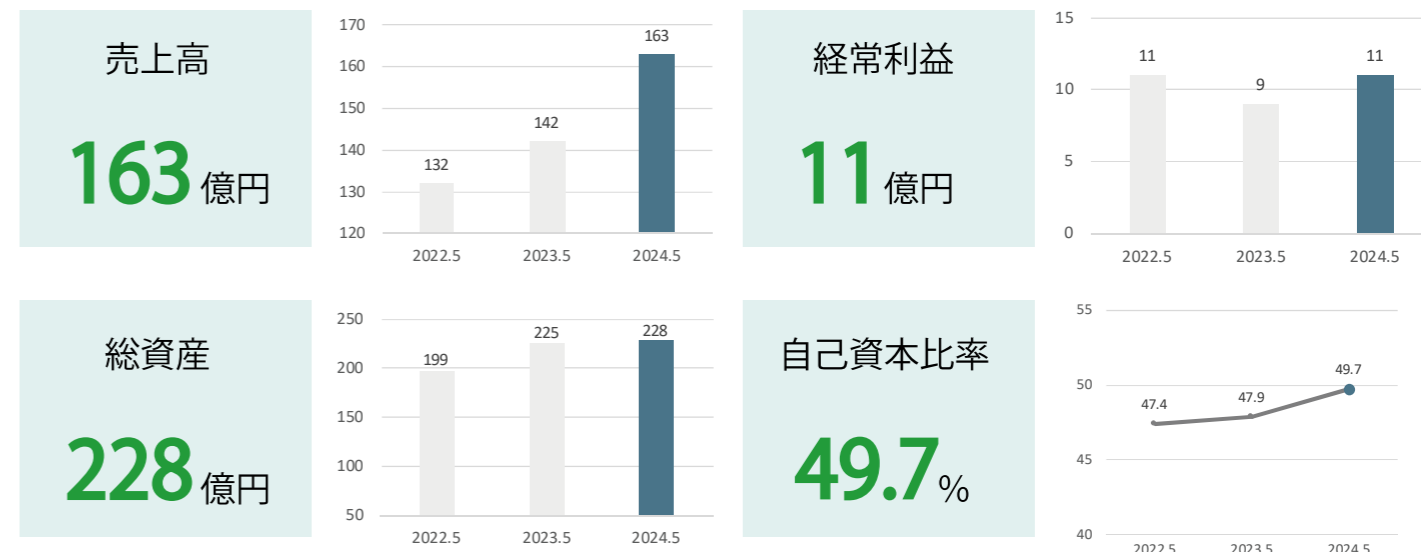
数字で見るテラレムグループ ※主要9子会社含む

集計期間：2023年6月～2024年5月末
2024年5月末時点

収集運搬



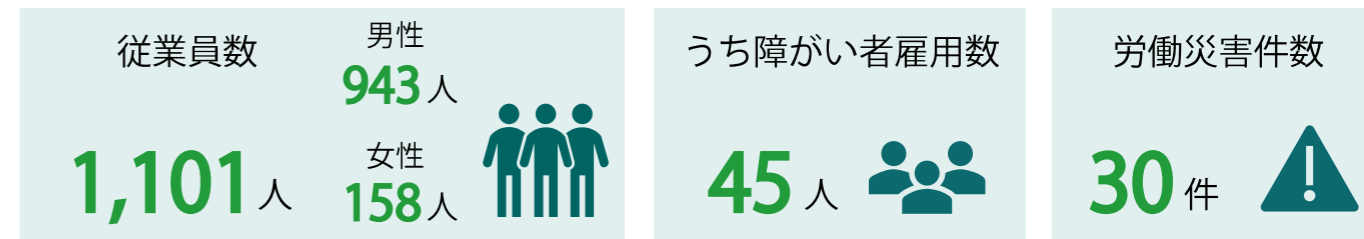
経営（連結）



廃棄物受入



人財



Point



リサイクル



地域貢献



※PHV,FCV,HV車

環境報告

環境方針

基本理念

テラレムグループは、環境保全に注力しながら、循環経済への移行に向けて、多様な再生可能資源のエネルギー利用・原材料化・再製品化に取り組み、脱炭素社会・持続可能な社会の実現に貢献する事で、日本で最も存在感のある地球環境貢献企業グループを目指します。

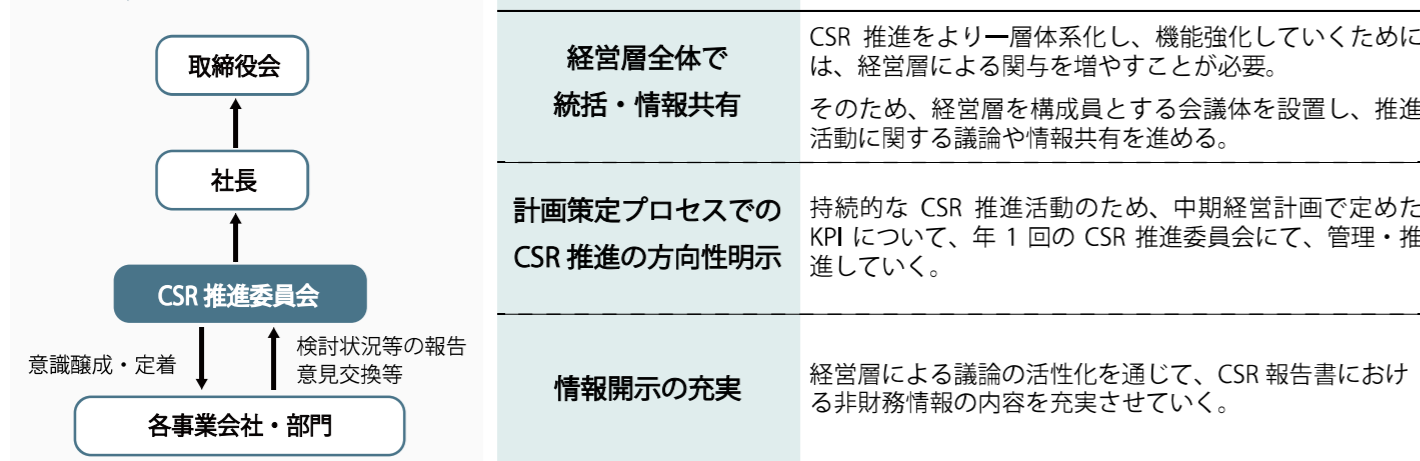
行動指針

- 1. 法令の遵守**
環境関連法令を遵守し、安全かつ確実に業務を遂行します。
- 2. 地域社会の環境保全への取り組み**
地域社会との連携を図り、環境リスクの低減・環境汚染の防止など、環境負荷の低減に配慮し、地域との共生を目指します。
- 3. 資源循環への取り組み**
動脈産業と静脈産業の連携を通じて、廃棄物の発生抑制はもちろん、再生可能エネルギーの創出、原材料化・再製品化への取り組みを行います。
- 4. 環境教育・啓発活動**
環境に配慮した行動が取れるように社内教育を充実させ、環境意識の向上に努めるとともに、全てのステークホルダーに対して環境保全活動を推進します。
- 5. 環境情報の公開等**
環境方針をはじめ必要な情報の開示を行います。

体制

当社グループでは、持続的な成長・企業価値向上に向けて、経営の根幹であるCSR推進機能を強化するため、CSR推進委員会を設置し、グループ全体でCSRの推進に取り組んでいます。

CSR推進体制



環境マネジメントシステム

テラレムグループ各社は、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001認証を取得し、環境活動に取り組んでいます。

ISO14001:2015 認証取得企業

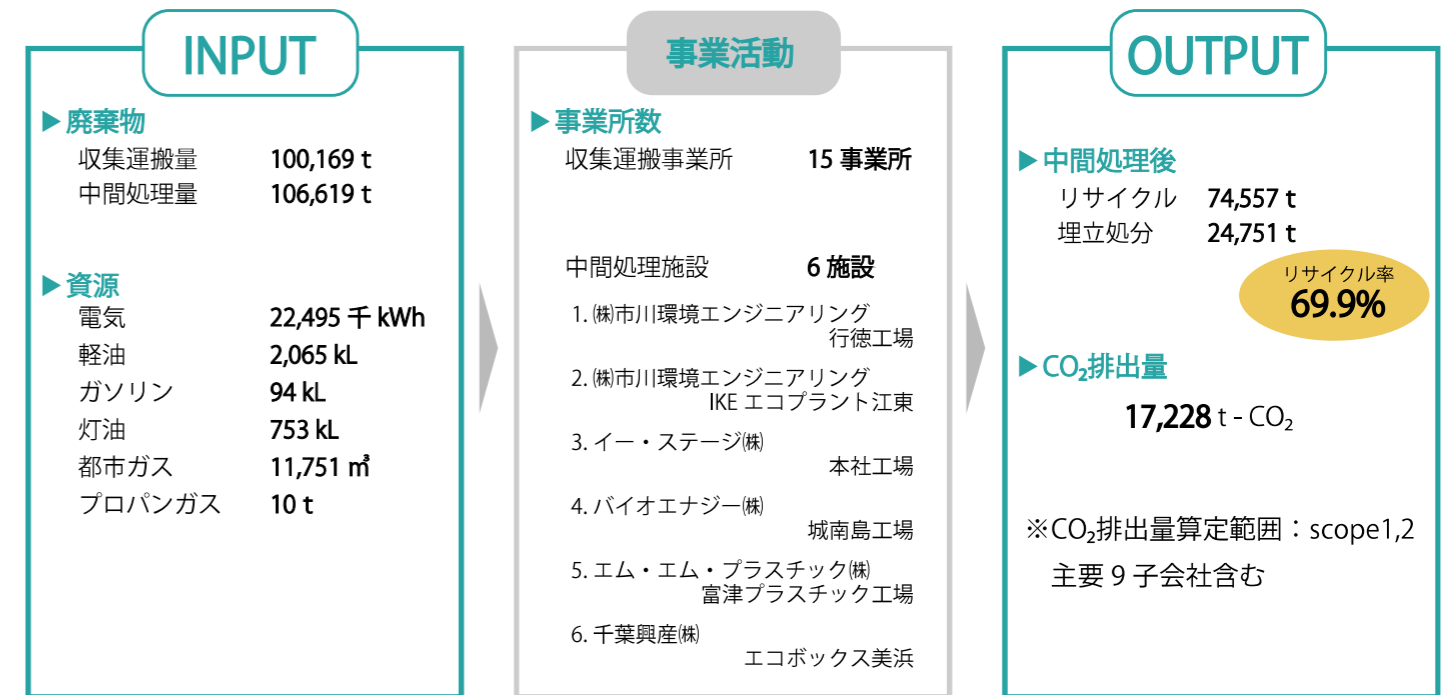
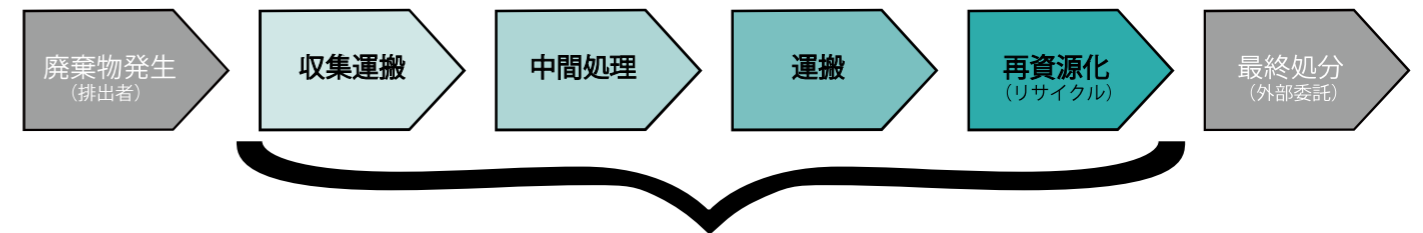
- ・(株)市川環境エンジニアリング(本社、原木事業所、東京支店、行徳工場)
- ・イー・ステージ(株)(本社、管理型最終処分場及び収集運搬現場)
- ・エム・エム・プラスチック(株)(プラスチックの再商品化事業)
- ・千葉興産(株)(本社、車両基地駐車場、エコボックス美浜)
- ・特産エンジニアリング(株)(本社、国分川事業所)
- ・手塚産業(株)(産業廃棄物収集運搬業)



マテリアルバランス

■ 主な事業プロセス

集計期間：2023年6月～2024年5月末



取り組み事例

安全衛生活動

安全健康基本方針

当社グループは、経営理念で掲げる「2つの誓い」のうちの一つである「健康管理と安全第一」にもとづき、安全健康基本方針を2024年3月1日に制定しました。

安全健康基本方針

当社および当社グループは、「働く者の安全と健康はすべてに優先する」との基本理念に基づき、安全・健康の基本方針を以下のとおり定め、経営者と従業員が一丸となって労働災害の防止と快適な職場づくりに努めてまいります。

1. 安全第一を常に心掛け、信頼に繋がる重大災害ゼロを目指します
2. 日々の体調管理に心掛け、心身共に健康を図ります
3. 法令と社内ルールを遵守します
4. 全従業員に対して、安全教育を徹底します
5. 経営幹部は、「安全・健康最優先」を事業運営の基本とし、設備や機械の改善と快適な職場づくりに努めます

安全衛生管理計画

当社グループでは、「労働災害ゼロ・交通事故ゼロ・火災事故ゼロ・環境事故ゼロ」を目指し、グループ安全衛生委員会を設置しています。2023年度の目標として安全衛生管理計画を定めています。

基本方針

安全最優先を基本理念として、働きやすい職場づくりと安全衛生水準の向上に努める

目標

- 1 重大な「労働災害ゼロ・交通事故ゼロ・火災事故ゼロ・環境事故ゼロ」を実現するため、安全パトロールや日常モニタリングを通じて改善を促す
- 2 各社が自律的にコントロールできる体制を構築するため、安全パトロール経験者を5名増加させる
- 3 年度安全衛生管理計画へのグループ共通重点項目設定による取組推進

【共通】

2S（整理・整頓）の推進

【施設・工事系】

死亡事故直結の墜落・転落、はさまれ・巻き込まれの徹底した排除

【車両系】

基本動作（輪止め・バック時の後方確認、制限速度厳守）の徹底

スローガン

目でよし！手でよし！声でよし！指差呼称で安全確認

安全衛生管理計画にもとづく6項目

安全パトロール	テラレムG安全衛生委員会 活動内容確認
各社の安全衛生委員会 活動内容確認	グループ全社情報共有・発信 ＜安全広場・グループ安全衛生活動の活用＞
IKE 災害訓練実施支援	健康管理の徹底

グループ安全大会

グループ安全衛生委員会は、年度初めにグループの役職員が参加する安全大会を開催しています。グループとして設定した目標や関係法令の改正、グループ内での過去の災害・事故情報、良好取り組み事例など、安全衛生に関わる広い情報を共有し、労働災害ゼロ・交通事故ゼロ・火災事故ゼロ・環境事故ゼロに向けて取り組んでいます。

安全対策（安全パトロールの実施）

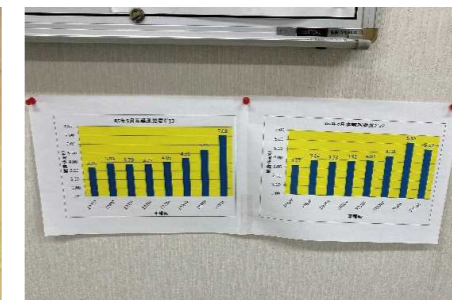
グループ各社の各事業所を対象として、安全面や法令遵守状況などを確認するため、工場・施設用と収集運搬・輸送用に分かれた点検表にもとづき定期的に安全パトロールを実施しています。

現場での指摘事項や留意事項は、各事業所と検討を行い、改善へとつなげていきます。安全パトロールの結果について各事業所へ還元するとともに、各社にも情報を共有し、事故防止対策の徹底をしています。

グループ内で事故が発生してしまった場合は、原因と今後の対策を明確にした上で、グループ各社へと情報を共有し、安全意識の向上、安全対策の徹底を図っています。その他、国内で発生した事故等についても周知・共有することで類似事故の防止にも努めています。



車両停車時における輪止め



車両ごとの使用燃料の見える化



つまづき・転倒防止対策



天板落下防止対策



注意喚起ステッカーの掲示



清掃用具・資機材の整理整頓

事故・労働災害

当社グループで発生した労働災害については、その原因の分析と再発防止策を要因別にまとめ、二度と同じ事故を繰り返すことが無いように改善を行い、グループ各社に周知・徹底しています。

	IKE	EST	BEC	MMP	CKK	TEK	MJT	TDS	DKA
労働災害	19件	3件	0件	0件	0件	4件	4件	0件	0件
従業員数 (参考)	561人	92人	23人	40人	40人	153人	40人	55人	37人

2023年6月～2024年5月

取り組み事例

地域貢献活動

当社グループが事業活動を行ううえで地域社会との良好なつながりは不可欠です。当社グループは地域社会との連携を図り、環境リスクの低減・環境汚染の防止など、環境負荷の低減に配慮し、地域との共生を目指し、経済・社会・環境など総合的な観点から、営利・非営利を問わず、さまざまな地域活動に積極的に取り組むことで、地域社会の持続的な発展と地域が抱える課題の解決に貢献しています。

いちかわ産フェスタ

「いちかわ産フェスタ」は、地域の商工業などすべての地域産業の発展と活性化を目的に千葉県市川市で開催されており、今年で18回目となります。

当社グループからは、市川環境エンジニアリングが参加し、同社が市川市内で行うリサイクル事業の紹介を行うとともに、間伐材を利用した「ぶんぶんごま」を制作できるブースを出展し、リサイクルの必要性と取り組みを伝えています。



こもろ愛ふえす



「小諸ふれあいフェスティバル」は、子どもたちの思い出に残るようなお祭りになりたいと、小諸青年会議所が企画し始まったイベントです。

当社グループからはイー・ステージが出展し、パッカー車の試乗体験やリサイクル品の紹介などを通じて、子供たちに思い出とともに、資源循環の必要性について伝えています。

発見たんけん

「発見たんけん（千葉県）」は、2017年に学習指導要領の総則に盛り込まれたキャリア教育の充実に向け、「身のまわりの仕事や環境への関心・意欲の向上」を図るために、千葉県内の公立小学校に配布されている共通教材です。

当社グループからは千葉県内で運営しているリサイクル工場を中心に、ごみをエネルギーや資源に変える役割を通じて、地球環境を守ることなど、当社の事業を通じてリサイクルの必要性を分かりやすく伝えています。



近隣地域の清掃活動への参加（江戸川クリーン作戦、ふれあい清掃、ビーチクリーンアップ）



当社グループ各社の事業地域の美化を維持するために、地域の自治体やコミュニティが行う各種清掃活動に、グループ各社が積極的に参加しています。今年も、江戸川クリーン作戦（市川市）、柳原親水広場（松戸市）、手賀沼ふれあい清掃（我孫子市）、ビーチクリーンアップ（大田区）など、その活動に応じて、役員・従業員とその家族も一緒に参加し、地域の美化の維持に貢献しています。

クリスマスフェスタ



北総地域における「文化とコミュニティ」の拠点となる北総花の丘公園で開催される「クリスマスフェスタ」に当社グループの特産エンジニアリングが出展しました。



手賀沼流域内7市（処理区域は、面積約7,700ha、人口約62万人、幹線管渠88km）の汚水の処理する量や処理場までの経路、終末処理場で処理し利根川に放流するまでの仕組みなど、手賀沼終末処理場の紹介を行い、水資源の重要性を伝えています。

いちかわ環境フェア

「いちかわ環境フェア」は市川市が、かけがえのない地球を将来の世代に引き継いでいくために、1993年から毎年開催しており、当社グループから市川環境エンジニアリングが毎年出展しています。



29回目の開催となる「いちかわ環境フェア2023」では、間伐材を利用した「ぶんぶんごま」を制作するブースの出展、環境に関するクイズラリーへの問題出題等を行い、市民の皆さんや子供たちに自然環境を守る意識を伝えています。

取り組み事例

環境貢献

■ アパレル業界における資源循環プラットフォームの構築

アパレル業界から排出される、アパレル商材の保護用ビニールカバーやニット・カットソーなど包装プラスチック（被服を保護する PE フィルムのカバー）のリサイクルについて、動脈産業・静脈産業が一体となって取り組み、再製品化スキームの構築を実現しました。



再製品化は、排出者であるアパレル業界の理解と協力、運送事業者の理解と協力、運送事業者による多量の回収・輸送、当社グループが容器包装リサイクルで培ってきたペレット化技術、豊通ケミプラスの流通網、ナクシスがハンガーカバーに再生する、まさに動脈・静脈産業がワンチームとなった事で実現しました。



集められた包装プラスチック



ペレット化された原料



再度ビニールカバーへ生まれ変わる

■ 太陽光電池搭載トラックによる CO₂排出量削減実証事業に参加

カーボンニュートラルの実現に向け、株式会社システック（鹿児島県鹿児島市）が行う移動体太陽光発電システム（ロジソーラー）を活用し、車両の CO₂排出量削減取組みにおける NEDO 受託事業※に協力事業者として参加しました。

本実証事業では当社グループが保有する多種多様な車両に太陽光電池を設置することにより、発電量及び発電効果の予測技術を開発します。



※NEDO 受託事業
NEDO 先進的共通基盤技術開発／PV 搭載
商用車の実証と効果推定技術開発助成事業

■実証概要
設置台数 : 5 台（塵芥車、保冷車、ウィング車）
走行地域 : 東京都、千葉県を中心とした関東県内
実証事業者：株式会社システック

協定締結

■ 昭島市と可燃ごみ処理に関する協定を締結

当社グループ会社の株式会社市川環境エンジニアリングは、東京都昭島市およびオリックス資源循環株式会社との間で「処理不能事態における昭島市の可燃ごみ処理に関する協定」を締結しました。

昭島市の可燃ごみを処理する清掃センターにおいて、修繕や停電、トラブルなどにより、可燃ごみ処理が困難となった場合に備え、廃棄物を迅速かつ的確に処理するバックアップ体制を構築するもので、廃棄物の運搬を市川環境エンジニアリングが担い、処分をオリックス資源循環が運営する施設で行うもので、運搬から処理までの一連のフローを提供します。

本協定を通じて、稼働 28 年を経過する昭島市清掃センターの老朽化に伴う昭島市の課題の解決に貢献するとともに、市民生活に不可欠な社会インフラの持続可能な廃棄物処理システム構築に寄与してまいります。



■ ミダック HD と資源循環の共同事業化に関する基本合意書を締結

2020 年 5 月に経済産業省から打ち出された「循環経済ビジョン 2020」を皮切りに、日本でもサーキュラーエコノミーを代表とした資源循環が注目され、資源循環システムの自律化・強靱化への機運が高まっています。

資源循環市場は多岐にわたり、新しい成長と社会課題の解決を同時に実現できるポテンシャルを秘めています。例えば、太陽光パネルは 2030 年代半ばに年間約 80 万トンも廃棄が見込まれており、リユース・リサイクルにおける技術開発や適正な処理に備える必要があります。

テラレムグループは、資源循環技術の開発や適正な処理を通じて、持続可能な循環型社会を構築していくことを目的とし、株式会社ミダックホールディングスと、使用済み太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルにおける事業スキームの構築を含む資源循環の共同事業化に関する基本合意書を締結しました。



成長を支える基盤

社員教育・貢献

社員教育

2024年度は、グループで4名の新入社員が入社しました。入社後、グループ各社の新入社員が合同で新入社員研修を経て、それぞれの配属先に配属されました。

また、グループ全体で行う法律・契約書に関する研修、入札・談合に関する研修の他、各社ごとに階層に応じた新入社員研修、マネジメント研修、安全のための研修、緊急時対応研修、安全運転研修や、地元警察・消防と一緒に講習・訓練に加え、技術的・資格取得のための講習・勉強会（救急救命講習、電気保安講習、トラック用一般講習、低圧電気取扱者、刈払機取扱い作業、酸素欠乏・硫化水素危険作業、汚泥処理方法、機械設備、廃掃法、労働安全衛生法、建設業法など）をグループ全体で継続して実施しています。



社長賞

管理職を除いたグループ従業員を対象に、ブランド力向上、現場職務への積極的取り組み、営業実績、業務効率化等への貢献、の4つの項目において、グループの発展に大きく貢献した方に、「社長賞」が贈られます。

第4回目となる2023年は、各グループ会社から多数の推薦、公募を受け付け、社長賞、準社長賞、特別賞2件が表彰されました。

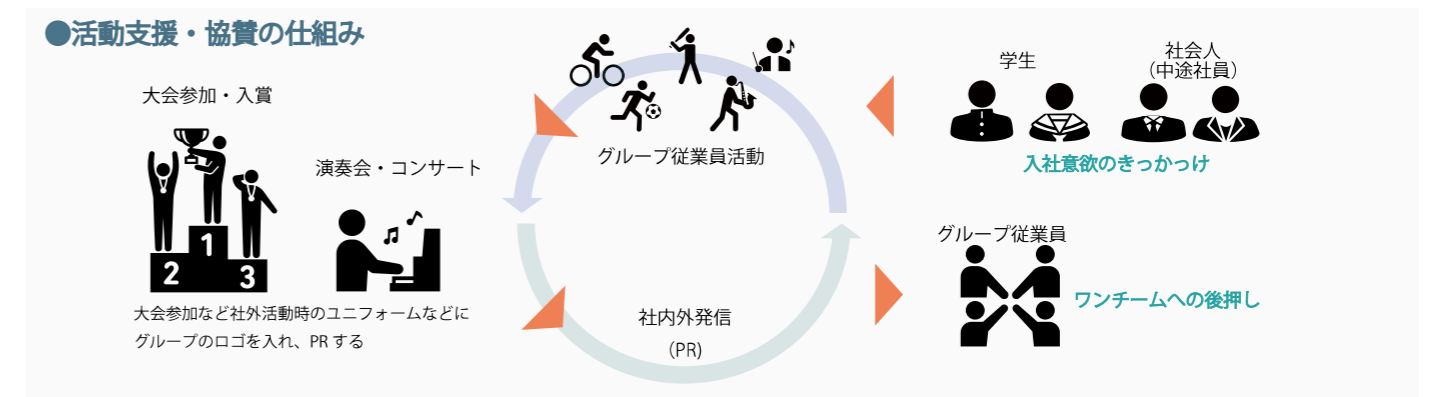
各賞	推薦項目・内容
社長賞	運搬管理システムのデジタルイノベーション 見積の迅速化と最適化、見積作業の標準化、車両別損益データ表示機能の追加
準社長賞	感染性廃棄物用容器製造者切り替えによる業務効率改善
特別賞	企業PRの向上 会社案内動画の作成・公開
特別賞	事業所の意識改革への取り組み



文化体育会活動への支援

2023年10月より、文科系・体育会系などの社外活動を行っているグループ従業員に対し、支援する仕組みを構築しました。

社外活動の活発化を図ることで、会社間・部門間・社員間などの日常業務の枠を超えた親睦を深め、新たな発想に結びつけるのと同時に、活動結果や活動者の情報発信を通じて、積極的な社内外広報を行い、グループワンチームへの後押しや入社意欲の向上にも繋がっています。



永年勤続表彰



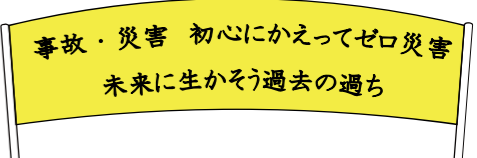
当社グループでは、長期間にわたり企業に貢献した従業員に対し、永年勤続表彰制度があります。勤続年数10,20,30年を迎えた従業員に対し、これまでの感謝と称賛、今後への期待を込めて、永年勤続表彰を行っています。

安全標語受賞



毎年10月に実施される「全国労働衛生週間」の時期に合わせ、従業員の安全と衛生に関する意識向上を目的に、安全と衛生に関する標語を社内から募集し、表彰を行っています。

2023年度の応募総数は224名、合計404標語の応募があり、最優秀作品1件、優秀作品2件、佳作4件が選ばれました。



成長を支える基盤

ガバナンス

■ コンプライアンス・リスク管理

当社グループにおいて、役員・従業員一人ひとりのコンプライアンスの不徹底が、経営基盤に大きな影響を与えかねないことを十分に認識し、コンプライアンスの徹底を経営理念とし、これに基づくコンプライアンス活動を展開し、顧客による高い評価と社会からの信頼を確立することを目指しています。

当社グループでは、従業員一人ひとりの声を大切にするため、コンプライアンスに関する相談窓口を設置しています。コンプライアンス上の判断に悩んだときは、まず上司に相談し、さらに組織的または個人的な法令違反行為などに関する相談・通報がある場合には、「内部通報制度運用規程」に基づき、「テラレムグループホットライン」に相談、通報する仕組みを構築しています。

また、役員・従業員に行動基準として、『コンプライアンス・マニュアル』を配布するとともに、社内イントラネットに掲示して、意識の徹底を図っています。



コンプライアンスプログラム

大項目	小項目
コンプライアンス体制の継続的な整備・運用	(1) 定期的なコンプライアンス研修の実施 (2) グループ各社のコンプライアンス体制の整備
法務リスクに関する意識醸成	(1) 契約書のリーガルチェックを踏まえた情報発信および研修の実施 (2) 四半期に一度、コンプライアンス・リスク管理委員会開催により、グループ内外における法務リスクに関する情報の共有化 (3) 契約書に内在する法務リスクへの意識づけ、グループ各社がリスクジャッジできる体制の構築

リスク管理プログラム

大項目	小項目
リスク管理体制整備	(1) リスクコミュニケーション実施によるグループ各社のリスク評価 (2) リスク所管部署の自律的統制の意識付け
環境・災害リスクに関する意識醸成	(1) 安全パトロールの継続 (2) 安全広場、グループ安全衛生活動に活用による情報発信・情報共有 (3) グループ安全衛生管理活動の周知・徹底
リスク顕在化事象への取組	①コンプライアンス上疑義ある事項の発生 ②災害・クレームなどの発生 ③リスクコミュニケーションにより判明した重大リスク事象 上記事象の根本原因分析を踏まえた、対応策の策定

■ テラレムグループ行動規範

当社は、公正な競争を通じて付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに、広く社会にとって有用な存在であり続けるため、次の 10 原則に基づき、国の内外において、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって社会的責任を果たしてまいります。

1. 社会的に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
2. 公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。また、個人情報・顧客情報ははじめとする各種情報の保護・管理を徹底する。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。
5. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動する。
6. 良き企業市民として、積極的に社会貢献活動を行う。
7. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底する。
8. 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律を遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、当該国・地域の経済社会の発展に貢献する。
9. 経営トップは、本行動規範の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内ならびに関連会社にその徹底を図るとともに、取引先にも促す。また、社内外の意見を常時把握し、実効ある社内体制を確立する。
10. 本行動規範に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。

テラレムグループの新しい仲間

■ ニューエナジーふじみ野(株)

三菱マテリアル(株)から、同社が保有するニューエナジーふじみ野(株)の株式のすべてを譲り受け、テラレムグループの子会社としました。

ニューエナジーふじみ野(株)は、食品工場や小売店等の食品関連事業者から排出される食品廃棄物を処理し、得られたバイオガスをを用いて発電し、その電力をFIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)を用いて、売電する食品資源循環事業を行っています。

従来より当社グループが運営している食品資源循環事業のバイオエナジー社とあわせたグループの処理能力は170t/日、発電電力量は約50,000kWhの規模に拡大されます。両社のリソースを効率的に有効活用する事で、資源循環や再生可能エネルギーの市場ニーズに応え、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

お知らせ



- 会社名：ニューエナジーふじみ野株式会社
- 所在地 本社 埼玉県ふじみ野市駒林 1033 番地 1
- 設立 : 2018年5月30日
- 資本金：1億円
- 代表者：盛下 学
- 事業内容：食品廃棄物処理事業、バイオガス発電・売電事業